

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第241期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社十六銀行

【英訳名】 The Juroku Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 村瀬幸雄

【本店の所在の場所】 岐阜市神田町8丁目26番地

【電話番号】 058(265)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 秋葉和人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町4丁目1番10号
株式会社十六銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3242)1716

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 井奈波信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社十六銀行 名古屋営業部
(名古屋市中区錦3丁目1番1号)
株式会社十六銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋本町4丁目1番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	平成27年度第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	29,504	32,143	127,535
経常利益	百万円	7,776	9,956	38,063
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,395	6,689	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			22,799
四半期包括利益	百万円	12,333	808	
包括利益	百万円			55,382
純資産額	百万円	338,718	359,309	360,183
総資産額	百万円	5,937,196	6,235,493	6,088,503
1株当たり 四半期純利益金額	円	14.43	17.90	
1株当たり 当期純利益金額	円			60.47
潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益金額	円	12.48	17.89	
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円			53.56
自己資本比率	%	5.4	5.5	5.6

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「(1株当たり情報)」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、力強さを欠くものの、緩やかな回復が持続しました。良好な企業収益を受け、設備投資は底固く推移し、雇用・所得環境の改善が消費の回復を後押ししました。しかし、大企業の景況感に比べ、中小企業の景況感は依然厳しいものとなりました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、設備投資は好調な反面、個人消費、公共投資、輸出、生産などは全体的に横ばい傾向となりました。また、有効求人倍率は高い水準を維持し、特に非製造業での人手不足感が強まりました。

こうした状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

預金等(譲渡性預金を含む)につきましては、低コストかつ長期安定的な資金を調達するとの観点から、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人、法人を中心に増強をはかりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比1,236億円増加し5兆4,849億45百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的にお応えするとともに、地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比14億47百万円減少し3兆8,531億47百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比867億67百万円増加し1兆7,450億43百万円となりました。

損益状況では、銀行業におきましては、経常収益は、生命保険代理店手数料等の増加を主因として役務取引等収益が増加したことに加え、有価証券関係収益が増加したことなどから、前年同期比24億56百万円増加し257億83百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前年同期比48百万円増加し166億64百万円となりました。この結果、セグメント利益(経常利益)は前年同期比24億7百万円増加し91億18百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比80百万円増加し51億87百万円、経常費用は前年同期比41百万円増加し47億81百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比39百万円増加し4億5百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比1億62百万円増加し16億円、経常費用は前年同期比4億11百万円増加し11億41百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比2億49百万円減少し4億59百万円となりました。

この結果、グループ全体での当第1四半期連結累計期間の経常収益は前年同期比26億39百万円増加し321億43百万円、経常費用は前年同期比4億59百万円増加し221億86百万円となり、経常利益は前年同期比21億80百万円増加し99億56百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12億94百万円増加し66億89百万円となりました。

今後におきましても、「第13次中期経営計画～All For Your Smile ころにひびくサービスを～」(平成26年4月～平成29年3月)の施策に基づき、収益力の増強に向けた取組みを一層強化してまいります。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前年同期比564百万円減少し15,288百万円、役務取引等収支は前年同期比135百万円増加し2,823百万円、その他業務収支は前年同期比2,637百万円増加し4,657百万円となりました。

国内業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比680百万円減少し14,374百万円、役務取引等収支は前年同期比138百万円増加し2,773百万円、その他業務収支は前年同期比637百万円減少し1,013百万円となりました。

国際業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比116百万円増加し913百万円、役務取引等収支は前年同期比4百万円減少し49百万円、その他業務収支は前年同期比3,275百万円増加し3,644百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	15,054	797		15,852
	当第1四半期連結累計期間	14,374	913		15,288
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	16,290	899	29	17,160
	当第1四半期連結累計期間	15,604	1,037	16	16,626
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,235	102	29	1,308
	当第1四半期連結累計期間	1,230	124	16	1,338
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,635	53		2,688
	当第1四半期連結累計期間	2,773	49		2,823
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,015	72		4,087
	当第1四半期連結累計期間	4,284	71		4,355
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,380	19		1,399
	当第1四半期連結累計期間	1,511	21		1,532
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,650	369		2,020
	当第1四半期連結累計期間	1,013	3,644		4,657
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	6,163	402		6,566
	当第1四半期連結累計期間	5,512	3,658	13	9,156
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	4,512	32		4,545
	当第1四半期連結累計期間	4,499	13	13	4,499

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額等であります。

3 国内業務部門の資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間2百万円、当第1四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比269百万円増加し4,284百万円となり、役務取引等費用は前年同期比131百万円増加し1,511百万円となりました。

国際業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比1百万円減少し71百万円となり、役務取引等費用は前年同期比2百万円増加し21百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,015	72		4,087
	当第1四半期連結累計期間	4,284	71		4,355
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	440			440
	当第1四半期連結累計期間	451			451
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	969	60		1,029
	当第1四半期連結累計期間	974	60		1,035
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	610			610
	当第1四半期連結累計期間	622			622
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	79			79
	当第1四半期連結累計期間	73			73
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	1			1
	当第1四半期連結累計期間	1			1
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	291	12		304
	当第1四半期連結累計期間	332	10		342
うちクレジットカード業務	前第1四半期連結累計期間	609			609
	当第1四半期連結累計期間	638			638
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,380	19		1,399
	当第1四半期連結累計期間	1,511	21		1,532
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	209	18		227
	当第1四半期連結累計期間	211	20		232

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,113,043	30,007		5,143,050
	当第1四半期連結会計期間	5,322,991	28,266		5,351,258
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,446,576			2,446,576
	当第1四半期連結会計期間	2,589,847			2,589,847
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,602,578			2,602,578
	当第1四半期連結会計期間	2,656,159			2,656,159
うちその他	前第1四半期連結会計期間	63,887	30,007		93,895
	当第1四半期連結会計期間	76,984	28,266		105,251
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	140,912			140,912
	当第1四半期連結会計期間	133,687			133,687
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,253,955	30,007		5,283,962
	当第1四半期連結会計期間	5,456,678	28,266		5,484,945

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額であります。
- 3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 4 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,752,866	100.00	3,853,147	100.00
製造業	647,779	17.26	661,718	17.17
農業、林業	5,241	0.14	4,798	0.13
漁業	443	0.01	1,303	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	3,031	0.08	6,206	0.16
建設業	132,883	3.54	129,553	3.36
電気・ガス・熱供給・水道業	41,563	1.11	43,361	1.13
情報通信業	27,406	0.73	28,240	0.73
運輸業、郵便業	115,363	3.07	108,027	2.80
卸売業、小売業	365,719	9.75	365,901	9.50
金融業、保険業	148,283	3.95	146,207	3.80
不動産業、物品賃貸業	464,459	12.38	477,186	12.39
学術研究、専門・技術サービス業	19,583	0.52	19,675	0.51
宿泊業	23,679	0.63	22,051	0.57
飲食業	20,903	0.56	18,933	0.49
生活関連サービス業、娯楽業	61,203	1.63	52,343	1.36
教育、学習支援業	6,817	0.18	6,243	0.16
医療・福祉	94,882	2.53	92,509	2.40
その他のサービス	31,901	0.85	33,243	0.86
地方公共団体	404,887	10.79	407,619	10.58
その他	1,136,838	30.29	1,228,028	31.87
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,752,866		3,853,147	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

新設等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
						総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当行	赤坂支店	岐阜県 大垣市	新築 移転	銀行業	店舗	265		自己資金	平成27年6月	平成27年10月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	460,000,000
計	460,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	379,241,348	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	379,241,348	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		379,241		36,839		47,815

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,567,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 369,619,000	369,619	同上
単元未満株式	普通株式 4,055,348		
発行済株式総数	379,241,348		
総株主の議決権		369,619	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が25個含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社十六銀行	岐阜市神田町 8丁目26番地	5,567,000		5,567,000	1.46
計		5,567,000		5,567,000	1.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	399,140	453,052
コールローン及び買入手形	1,000	5,836
商品有価証券	1,457	1,591
金銭の信託	11,649	11,563
有価証券	² 1,658,276	² 1,745,043
貸出金	¹ 3,854,594	¹ 3,853,147
外国為替	13,404	4,585
リース債権及びリース投資資産	¹ 44,314	¹ 44,570
その他資産	¹ 39,724	¹ 50,229
有形固定資産	65,607	65,562
無形固定資産	8,939	9,080
退職給付に係る資産	8,080	8,320
繰延税金資産	618	642
支払承諾見返	19,906	20,806
貸倒引当金	38,212	38,540
資産の部合計	6,088,503	6,235,493
負債の部		
預金	5,227,369	5,351,258
譲渡性預金	133,975	133,687
債券貸借取引受入担保金	192,513	218,650
借入金	54,996	54,750
外国為替	1,074	958
社債	10,000	10,000
その他負債	46,231	47,906
賞与引当金	1,784	
役員賞与引当金	41	
退職給付に係る負債	5,887	5,985
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	617	513
偶発損失引当金	1,114	1,124
繰延税金負債	24,957	22,692
再評価に係る繰延税金負債	7,845	7,845
支払承諾	19,906	20,806
負債の部合計	5,728,319	5,876,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,815	48,169
利益剰余金	167,820	172,827
自己株式	1,539	1,540
株主資本合計	250,934	256,296
その他有価証券評価差額金	76,288	69,991
繰延ヘッジ損益		123
土地再評価差額金	14,385	14,385
退職給付に係る調整累計額	2,471	2,431
その他の包括利益累計額合計	93,145	86,932
新株予約権	65	72
非支配株主持分	16,037	16,008
純資産の部合計	360,183	359,309
負債及び純資産の部合計	6,088,503	6,235,493

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	29,504	32,143
資金運用収益	17,160	16,626
(うち貸出金利息)	12,423	11,594
(うち有価証券利息配当金)	4,670	4,899
役務取引等収益	4,087	4,355
その他業務収益	6,566	9,156
その他経常収益	1,689	2,005
経常費用	21,727	22,186
資金調達費用	1,310	1,340
(うち預金利息)	1,018	1,052
役務取引等費用	1,399	1,532
その他業務費用	4,545	4,499
営業経費	14,258	14,354
その他経常費用	213	460
経常利益	7,776	9,956
特別利益	308	
固定資産処分益	23	
持分変動利益	284	
特別損失	20	9
固定資産処分損	6	9
減損損失	14	
税金等調整前四半期純利益	8,063	9,946
法人税、住民税及び事業税	529	2,391
法人税等調整額	1,812	557
法人税等合計	2,341	2,949
四半期純利益	5,722	6,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	326	308
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,395	6,689

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	5,722	6,997
その他の包括利益	6,611	6,189
_{その他有価証券評価差額金}	6,591	6,272
繰延ヘッジ損益		123
退職給付に係る調整額	20	40
四半期包括利益	12,333	808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,968	475
非支配株主に係る四半期包括利益	365	333

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処
理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変
更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度について
は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業
分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将
来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は353百万円減少しております。また、当第1
四半期連結会計期間末の資本剰余金が353百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金(求償債権等を含む。)のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	4,774百万円	4,893百万円
延滞債権額	99,241百万円	101,981百万円
3ヵ月以上延滞債権額	175百万円	604百万円
貸出条件緩和債権額	9,920百万円	9,006百万円
合計額	114,111百万円	116,486百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の
額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
27,640百万円	26,423百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	915百万円	1,060百万円
のれんの償却額	61百万円	61百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,307	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
	第1種 優先株式	110	5.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,681	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	23,255	5,032	28,288	1,215	29,504		29,504
セグメント間の内部 経常収益	72	74	146	222	369	369	
計	23,327	5,107	28,434	1,438	29,873	369	29,504
セグメント利益	6,711	366	7,078	708	7,786	10	7,776

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	25,718	5,106	30,824	1,318	32,143		32,143
セグメント間の内部 経常収益	65	80	145	282	428	428	
計	25,783	5,187	30,970	1,600	32,571	428	32,143
セグメント利益	9,118	405	9,524	459	9,983	27	9,956

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	27,375	27,535	159
国債			
地方債			
短期社債			
社債	27,375	27,535	159
その他			
合計	27,375	27,535	159

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	26,358	26,514	156
国債			
地方債			
短期社債			
社債	26,358	26,514	156
その他			
合計	26,358	26,514	156

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	60,908	139,087	78,179
債券	1,174,001	1,193,446	19,445
国債	602,309	613,382	11,072
地方債	208,178	211,650	3,471
短期社債			
社債	363,513	368,414	4,900
その他	275,236	288,408	13,172
合計	1,510,146	1,620,942	110,796

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	64,324	152,243	87,918
債券	1,211,488	1,228,904	17,416
国債	674,492	683,980	9,487
地方債	212,381	215,699	3,317
短期社債			
社債	324,613	329,225	4,611
その他	331,451	327,751	3,699
合計	1,607,264	1,708,899	101,635

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式0百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、第1四半期連結決算日(連結決算日)における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	16,127	34	34
	合計		34	34

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	11,127	33	33
	合計		33	33

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	60,428	1,765	1,765
	為替予約	44,972	613	613
	通貨オプション	136,106	83	515
	その他	236	4	4
合計			2,457	1,858

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	69,258	1,981	1,981
	為替予約	71,013	302	302
	通貨オプション	159,987	111	590
	その他	197	4	4
合計			2,391	1,689

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物			
	債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション	2,000	10	0
	その他			
合計			10	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	587	0	0
	債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
合計			0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		14円43銭	17円90銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,395	6,689
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	5,395	6,689
普通株式の期中平均株式数	千株	373,683	373,671
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額		12円48銭	17円89銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	58,592	230
うち優先株式	千株	58,496	
うち新株予約権	千株	96	230
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期純利 益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社十六銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 暮 和 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社十六銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十六銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。